



五常財団 年次報告書 2022年

ラダック シェイのホストファミリー。冬の間は大半の時間を家で過ごす / 慎 泰俊

誰もが自分の未来を決めることができる世界

Table of Contents

代表理事からのメッセージ	1
財団について、ビジョンとミッション	2
今年度の主な活動	3
スリランカ緊急支援プロジェクト	4
金融包摂を目的とした助成事業	10
非識字者を対象にしたフィナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクト	15
計算書類	20
組織体制	22
寄付のお願い	25

皆様のお陰で、2022年に五常財団を設立することができました。財団が最終的に目指すところは大きいですが、私たちは小さなプロジェクトから始めました。実際のところ、多くの成功した組織は長いプロジェクト期間を有しているものです。その理由は、こうしたプロジェクトを実施するうちに、様々なアイデアを模索し、仮説を精緻化させていくことができるからだと思っています。

2022年には国家財政が破綻したスリランカで緊急支援プロジェクトを開始し、7,500人の健康リスクが高いとされる妊婦に緊急支援を提供しました。このプロジェクトを通じて、五常財団は、五常・アンド・カンパニーのグループ会社の支店網を活かすことで、他の国際NGO等よりも早く支援を届けることができることを学びました。

また、2022年には助成案件選定のプロセスを確立させ、初回の助成案件を確定しました。第一号案件は、非識字者らを対象にしたフィナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクトです。フィナンシャル・ダイアリーズ事業を選んだのは、このプロジェクトが低所得者層の金融行動について大きな示唆をもたらしてくれるからです。

将来には財団は大きな基本財産を有して活動することを目指していますが、現時点では十分な資金を有していません。そのため、私たちは財団としてのファンドレイジングをはじめました。現時点では公益認定(税優遇資格)を有していないにもかかわらず、この1年の間に約2,000万円の寄付を集めることができました。2023年には公益認定申請を行い、より多くの寄付を集めていきたいと考えています。

2022年における第一歩は小さなものでしたが、意義のあるものだったと思います。重ね重ね、皆様の支援に心から感謝しています。これからも、世界に着実にインパクトをもたらしていきたいと思っています。



五常財団代表理事
慎 泰俊

ビジョン

誰もが自分の未来を決めることができる世界

ミッション

一般的な営利企業からは十分なサービスを受けない
人々の生活を向上させる革新的なソリューションへの
資金提供と研究の実施

財団について

組織名	一般財団法人五常
設立	2022年2月
代表理事	慎 泰俊
所在地	東京都渋谷区
活動内容	金融包摂 / ジェンダー平等 / 子供の貧困削減 / 変革のためのデザインに 関する社会課題解決支援



タジキスタンのマイクロファイナンス利用者。
もともとは城で現在美術館として活用されている
近隣の施設に勤務し生計を立てている。慎 泰俊

今年度の主な活動

- スリランカ緊急支援プロジェクトで約 7,500名の妊婦に食糧支援を提供しました

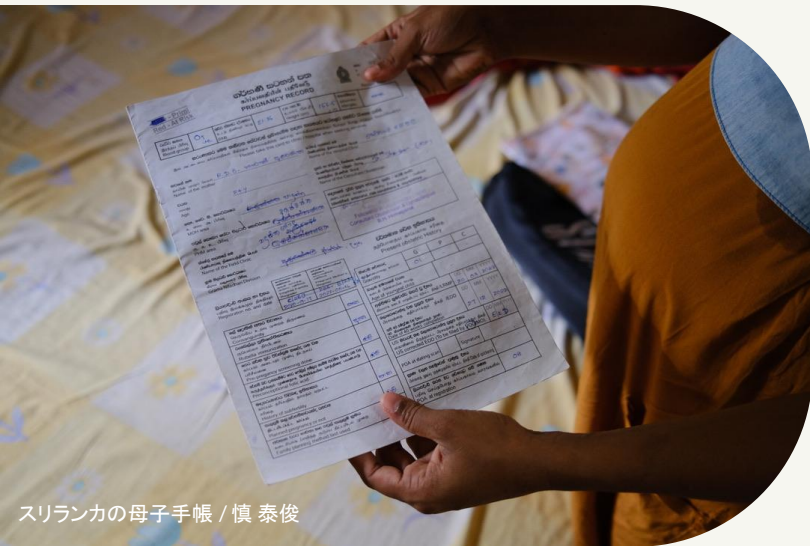
- 助成事業に係る選考委員会を設置し、五常財団にとって初めての調査研究プロジェクトとして、カナダのNGOであるMy Oral Villageがバングラデシュで展開する Oralizing Financial Diaries Project (非識字者らを対象としたフィナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクト)を助成事業として承認しました

- 運営方針の決定、主要規程の制定、ウェブサイト開設、寄付手続きの整備、公益認定申請の準備等の運営基盤を確立しました



スリランカ
緊急支援プロジェクト

背景



スリランカの母子手帳 / 慎 泰俊

スリランカはCOVID-19、政情不安、世界的なインフレの影響を受け、建国以来最大の危機を迎えました。2022年5月ごろから人々の生活は急速に悪化し、収入の激減、物価の高騰により最低限の食糧へのアクセスすらままならなくなりました。政府や国際NGOによる支援が遅々として進まないなか、2022年6月、緊急支援プロジェクトを立ち上げ、特に健康リスクの高い妊娠中の女性に食料を届けることを決定しました。

五常財団は約1,500万円の寄付を募り、五常・アンド・カンパニーのグループ会社であるSejaya Micro Credit Ltd.(以下「Sejaya」)を通じて支援を実施しました。スリランカの厚生省(Ministry of Health)と連携して、妊娠中の女性に現地大手スーパーマーケットのCargillsで食糧と交換できるバウチャーを提供しました。バウチャーは一人当たり5,000スリランカルピー(約1,800円)で、一世帯が約一週間分の食糧を購入できる金額です。

理事会にて緊急支援プロジェクトを承認。SejayaのCEOを招いて現地の状況を伝えるためのウェビナーを開催、資金調達を開始。

Sejayaが支店を展開する地域の厚生省と連携し、登録されている妊娠中の女性のリストを作成。

全受益者にバウチャーを配布。

2022年
5月

2022年
6月

2022年
9月

2022年
11月

2022年
12月

政情不安により、
食料価格が高騰。

1,500万円
(4,500万スリランカルピー)
の寄付金調達を達成。

Sejayaを通じてバウ
チャーの配布を開始。

バウチャーを受け取った
女性のうち100名にサー
ベイを実施。

報告書及びウェビナーを
通じて活動報告。

プロジェクトの成果



スーパーマーケットのCargillsで食糧と交換できる、一人当たり5,000スリランカルピー（約1,800円）のバウチャーを7,436名の妊婦に提供しました



バウチャーはほとんどの場合、配布した当日または翌日に米、ダール（豆）、シリアル、砂糖などの必需品や、栄養価の高い肉や魚、フルーツなどの購入に使用され、サーベイの回答者の95%が、バウチャーの家計へのインパクトが大きかったと回答しています



現地の事情を熟知するSejayaの従業員を通じて、迅速に支援を届けることができました。五常・アンド・カンパニーのグループ会社が各国のほぼすべての州・県に支店があることを活かし、他の国際機関や国際NGOよりも早く支援を届けられることが、緊急支援における五常財団の強みであることを確認できました



五常・アンド・カンパニーで実施しているスリランカのフィナンシャル・ダイアリーズ調査は、現地の人々の経済状況をリアルタイムで映し出す貴重な活動であることが分かりました。これがなければ、スリランカの人々の危機をすぐに認識できなかった可能性があります



Sejayaと厚生省のスタッフメンバー / 慎 泰俊



プログラムの受益者 / 慎 泰俊



プログラム説明 Sejaya キリノツチ支店 / Sejaya Micro Credit Ltd.

受益者からのメッセージ

現在の経済危機は私たちの家庭に、特に食料や栄養を確保するという点で多大な影響を与えました。

家庭菜園プログラムが推進されていますが、実際にはこれだけで課題に対処するには限界があります。

食料品の価格が急速に上昇していて、スリランカでは主食であるお米さえ購入できない母親もいます。

このような状況下で、五常財団とSejayaからの経済的支援は少なくとも1ヵ月は私たちの栄養確保というニーズを満たす上で大いに助けとなりました。

全ての母親の代表として五常財団とSejayaに感謝の意を表明したいと思います。



Click to play



金融包摂を目的とした助成事業



背景

五常財団は、一般的な営利マイクロファイナンス機関によるサービス提供が困難な「起業家でない貧困層 (Non-entrepreneurial poor, NEP) と呼ばれる人々の生活を向上させるソリューションへの資金提供と研究を実施します。

本年度は、革新的で大きなインパクトを見込めるプロジェクトを募集するため、助成事業選定のプロセスを策定しました。

助成金応募要件

テーマ	起業家でない貧困層 (NEP) の金融包摂
助成期間	1～2年以内 (3年目まで延長の可能性あり)
成果物	- 解決したい課題、プロジェクト計画 - 半期毎の活動報告 (ミーティング・書面) - 最終報告 (ミーティング・書面) - その他、合意した形式でのレポーティング - 調査結果の公表
応募資格	- 個人でなく、企業・非営利団体・行政機関等の団体であること - 英語でのコミュニケーションが可能であること - プロジェクトを遂行するリソース、スキル、ネットワーク、経験を有していること
助成金額	1プロジェクトあたり最大50,000米ドル
応募期間	2022/04/01 ～ 2023/03/31
選定	助成事業選定委員会による審査、理事会における承認

調査研究を通じて立証したい仮説群

1

融資

- 「起業家でない貧困層 (Non-entrepreneurial poor, NEP) は、満期構造や支払時期などについてより柔軟性の高い融資を望んでいる
- NEPIにとっては借入より貯蓄を増やすことがより重要である。そして、貯蓄を担保に借入を行うことで、より安く低ストレスで資金を運用したいと考えている

2

貯蓄

- 貯蓄グループ(地元に昔から存在する定期貯蓄の寄り合い)はその運営を支援するサービスがあることでより大きく成長する
- ROSCA(日本でいうところの無尽講)は大きく成長する可能性を秘めている

3

組織運営

- NEPが必要としている資金の大部分は、村の他の人々が有している余剰資金でまかなうことができる
- 村のコミュニティ機能を果たしている組織（協会、寺、モスク、自治会、組合など）は金融サービス提供の組織運営に大きな役割を果たしうる
- 学校にほとんど通わなかった地元の若い女性を採用し訓練すれば、上記に述べた金融サービス提供の最高の従業員となる

4

テクノロジーの活用

- リテラシーが低い人々であっても、スタッフの支援を受けながら利用することで、モバイル金融サービスを使用することができるようになる

5

質的リサーチの意義

- 現地訪問や深いインタビューに基づいて得られた洞察が課題解決の基点であり、データ等はそれらの洞察があつてこそ意味をなす

A photograph of a rural landscape in Bangladesh. A dirt path leads from the foreground into the distance. On the left, there are several trees, some with thick trunks and dense foliage. A few people are walking along the path. In the background, there are more trees and a hazy sky. The overall scene is peaceful and rural.

**非識字者(数字が読めない人を含む)を対象にした
ファイナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクト**

背景

- 金融サービスに対する信用の欠如によって、字や数字が読めない人（非識字者）は金融サービスを十分に活用することが難しく、これが金融アクセスからの排除の大きな要因となっています。
- 従来の研究により、家計簿の活用は、より多くの貯蓄など経済活動のポジティブな変化や、主に女性である家計簿記入者の家庭内における発言力の強化につながるとされています。ただし、この効果は、家計簿を自ら記録できる識字者を対象として検証されており、非識字者を対象とした研究はされていません。
- フィナンシャル・ダイアリーズは、家計に対する詳細かつ長期にわたるキャッシュフローの調査です。家計簿の活用により詳細な家計の収入と支出、貯蓄、借入といった、お金のやりくりに関する情報をデジタルデータ化して分析します。

2022年9月、助成事業選定委員会は、カナダのNGOであるMy Oral Villageがバングラデシュで展開する、Oralizing Financial Diaries Projectに対する助成金の提供を決定しました。

*フィナンシャル・ダイアリーズは長期間にわたり低所得世帯の日々の財務取引データを詳細に収集するための研究方法論です。

プロジェクトの狙い

My Oral Villageが開発してきた非識字者向けツールを利用して家計簿を記入してもらうグループ（40人）と、記入しないグループ（20人）を組成し、以下3つの仮説を立証します。

口述での入力

字や数字が読めない人であっても、適切なツールがあれば家計簿を利用する。

自ら家計簿に 記録する効果

家計簿記入を始めることで、非識字者らの経済行動は変化する。第三者に家計簿を記入してもらうよりも、自ら家計簿を記入することで、金融サービスを活用しやすくなる、または既存の経済システムに適用しやすくなる。

口述でのフィードバック

字や数字が読めない低所得層の経済行動は他の低所得層と概ね同じである（低所得層向けのサービス開発がそのまま非識字者らにも裨益する）。字や数字が読めない人に家計の生活の実態をフィードバックすることで、金融リテラシーの向上につながる。

プロジェクト体制

- My Oral Village、MicroSave Consulting(金融包摂に取り組む国際コンサルティングファーム)、Hrishopara Daily Diaries Project(バングラデシュで行われているフィナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクト)との共同調査
- 実施期間: 10ヵ月
- 助成金: 50,000米ドル
- 2023年夏ごろを目途に中間報告レポートを、2024年中に最終報告レポートを送付します。MOVの創設者であるBrett MatthewsとともにZoomでの最終報告会を行います。



MOVEが作成したシエラレオネのクレジット・ユニオン・パスブックからの詳細。MOVEは文盲の人が簡単に操作できるようにアイコンや数字の表がある記録テンプレートを配布する。

/ My Oral Village



貸借対照表

2022年12月31日時点 / 単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部:		負債の部:	
流動資産	1,832,186	流動負債	1,535,687
現金及び預金	1,830,186	未払金	1,518,044
未収入金	2,000	未払法人税等	5,800
		預り金	11,843
固定資産	3,529,440	固定負債	0
特定資産	3,529,440		
現金及び預金	3,342,440		
未収入金	187,000		
		負債合計	1,535,687
		正味財産の部:	
		指定正味財産	3,529,440
		一般正味財産	296,499
		正味財産の部合計	3,825,939
資産合計	5,361,626	負債・正味財産合計	5,361,626

2022年12月31日の年度末 / 単位: 円

	勘定科目 勘定科目 公益目的	通常の営業活動に 必要な支出	合計
I 一般純資産の変動			
1 営業活動			
(1) 営業収入と利益			
拘束資産収益			
受取利息	0	46	46
その他の資産収益			
受取利息	0	0	0
寄付	2,090,235	2,090,235	4,180,470
拘束純資産受入高	26,635,668	0	26,635,668
営業収入と利益合計	28,725,903	2,090,281	30,816,184
(2) 営業費用と損失			
給与	880,000	220,000	1,100,000
旅費及び交通費	148,630	0	148,630
外注費	406,450	0	406,450
報酬	0	138,600	138,600
賃借料	105,600	26,400	132,000
通信費	196,677	62,315	258,992
支払手数料	105,854	54,630	160,484
消耗品	0	5,224	5,224
広告費	33,000	0	33,000
租税公課	0	60,000	60,000
寄付金	26,866,235	0	26,866,235
営業支出と損失合計	28,742,446	567,169	29,309,615
本年度営業活動による変動合計	-16,543	1,523,112	1,506,569
2 営業外活動			
(1) 営業外収入	0	0	0
(2) 営業外費用と損失			
為替差損	1,204,263	0	1,204,263
本年度営業外活動による変動合計	-1,204,263	0	-1,204,263
その他の資産譲渡前の一般純資産の変動合計	-1,220,806	1,523,112	302,306
その他の資産受入高	0	0	0
税引前一般純資産	-1,220,806	1,523,112	302,306
法人税等	0	5,807	5,807
一般純資産の変動合計	-1,220,806	1,517,305	296,499
期首一般純資産	0	0	0
期末一般純資産	-1,220,806	1,517,305	296,499
II 拘束純資産の変化			
寄付金	28,781,388	1,383,720	30,165,108
一般純資産振替高	-26,635,668	0	-26,635,668
本年度拘束純資産の変動合計	2,145,720	1,383,720	3,529,440
期首拘束純資産	0	0	0
期末拘束純資産	2,145,720	1,383,720	3,529,440
III 期末純資産	924,914	2,901,025	3,825,939

組織体制

評議員



ブリッジ・モハン

Ananya Finance for Inclusive Growth Pvt. Ltd.の元会長、元インド開発銀行のエグゼクティブ・ディレクター。「インドのマイクロファイナンスの父」とよばれる。



キンバリー・ウィルソン

タフツ大学 Senior Lecturer。金融包摂に関する数多くのコンサルティングを実施。
国際NGOのディレクター等を経て現職。



山本 修

ユニゾン・キャピタル株式会社のパートナー。マツキンゼー・アンド・カンパニー等を経て現職。個人的に各種チャリティに従事。

理事



慎 泰俊(代表理事)

五常・アンド・カンパニー共同創業者兼代表執行役。認定NPO法人Living in Peace共同創業者。日本児童相談業務評価機関共同創業者



今井 章子

昭和女子大学教授。以前は公益財団法人東京財団の常務理事として財団の運営に従事。



柏倉 美保子

ビルメリンダ・ゲイツ財団日本代表。
以前は世界経済フォーラム等で勤務。

監事



細川 兼嗣

MUFG Innovation Partnersジェネラルカウンセル。
Social Venture Partners International理事、
UWCISAK監事などを務める。

アドバイザー



スチュアート・ラザフォード

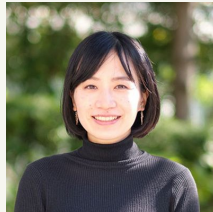
世界的なマイクロファイナンスの研究者・実務家。
バングラデシュにてSafeSaveを創業、後にBRACへ売却。
フィナンシャル・ダイアリーズ・プロジェクトを世界に先駆けて始め、業界に大きな影響を与えた。著書多数。五常・アンド・カンパニー取締役。

事務局



大場 有紗

五常・アンド・カンパニーHRチームと兼職。
大学在学中にタンザニアで女性のエンパワメントプログラムに従事。



菅沼 小春

公認会計士・税理士。五常・アンド・カンパニー経営管理チームと兼職。以前は認定NPO法人Living in PeaceにてマイクロファイナンスPJに従事。



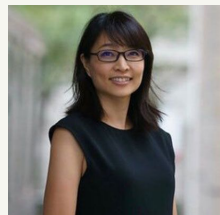
田中 はる奈

五常・アンド・カンパニー経営企画チームと兼職。仕事の傍らSocial Venture Partners Tokyoのパートナーとして社会課題解決に従事。



竹内 潤平

株式会社マネーフォワード経営企画チームと兼職。大学在学中に五常・アンド・カンパニーのインターンとして、財団設立に従事。



斉木 愛子

株式会社パレスサイドコンサルティング代表と兼職。以前は認定NPO法人Living in Peaceの正社員として国内の子ども支援プロジェクトに従事。



ラニア・マナイラ

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス琴坂将広研究会所属。五常・アンド・カンパニーのインターンとしてソーシャル・パフォーマンス・マネージメント、フィナンシャル・ダイアリー調査などに従事。

寄付のお願い

五常財団と五常・アンド・カンパニーは偉大な組織として世界史に大きな足跡を残すために努力しています。皆様からの寄付を心よりお願い申し上げます。

もし寛大にも当財団に寄付をご検討いただける場合は、[ご寄付受付フォーム](#)からお問い合わせください。
フォームが送信された後、当方から銀行口座番号等の詳細をご連絡いたします。

クレジットカードを利用して、毎月の定額寄付、または今回のみの寄付をお申し込み頂けます。
[クレジットカード決済用ページ](#)より金額を選択のうえ、ご登録ください。

ただし、当財団は一般財団法人であり個人からの寄付は所得税の控除対象とはなりません。
法人の場合は一定額まで税金控除が認められますので、ご注意ください。

貢献者

慎 泰俊 / 大場 有紗 / 田中 はる奈 / 菅沼 小春 / 竹内 潤平 / ラニア・マナイラ

連絡先

info@gojofoundation.org

当報告書へのフィードバックや質問がある際は、お気軽にご連絡ください。

所在地: 東京都渋谷区

www.gojofoundation.org

© Images: Gojo Foundation

© Icons: “groceries” icon by Adeel rehman, from thenounproject.com CC BY 3.0 / “voucher” icon by Nugraha Wira Menggala, from thenounproject.com CC BY 3.0 / “speed” icon by Alzam, from thenounproject.com CC BY 3.0 / “diary” icon by Prashanth Rapolu, from thenounproject.com CC BY 3.0

© Gojo Foundation, 2023. All rights reserved.